2021年6月7日

第112回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

（　2020年4月　1日から
　2021年3月31日まで　）

広島電鉄株式会社

法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ https://www.hiroden.co.jp/ ）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,008	13,389	△ 88	17,645
当期変動額					
剰余金の配当			△ 243		△ 243
親会社株主に帰属する当期純利益			△ 3,291		△ 3,291
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		△ 1		13	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	△ 3,421	10	△ 3,407
当期末残高	2,335	2,011	9,968	△ 77	14,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492	22,463	528	23,484	1,145	42,275
当期変動額						
剰余金の配当						△ 243
親会社株主に帰属する当期純利益						△ 3,291
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4
土地再評価差額金の取崩						113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	△ 113	295	673	△ 156	516
当期変動額合計	491	△ 113	295	673	△ 156	△ 2,890
当期末残高	983	22,349	823	24,157	989	39,384

連　結　注　記　表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　13社

主要な連結子会社の名称

広電建設㈱、広電エアサポート㈱、備北交通㈱、㈱広電宮島ガーデン、宮島松大汽船㈱、㈱ヒロデンプラザ、㈱グリーンバーズ・ヒロデン、㈱ホテルニューヒロデン、エイチ・ディー西広島㈱、広島観光開発㈱、㈱交通会館、芸陽バス㈱、ひろでんモビリティサービス㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈲やまとタクシー、広島観光汽船㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　２社

主要な会社等の名称

大亜工業㈱、ひろでん中国新聞旅行㈱

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

（４）会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法にもとづく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物　　個別法

未成工事支出金　　個別法

商　　品　　売価還元法

貯　蔵　品　　移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と 1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

③ ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「特別利益」の「工事負担金等受入額」に含めて表示しておりました「運行補助金」は、運輸業セグメントにおける管理会計上の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、当連結会計年度より区分掲記しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．重要な会計上の見積り

（１）繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、213 百万円であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動、個人消費を含む景気の不透明感は一層強まっており、当社グループの業績に対する今後の影響については合理的に算定することが困難でありますが、当社グループの各社の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価格は16,827 百万円（有形固定資産 16,700 百万円、無形固定資産 127 百万円）であります。検討の結果、割引前キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価格を越えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動、個人消費を含む景気の不透明感は一層強まっており、鉄軌道事業の業績に対する今後の影響については合理的に算定することが困難でありますが、鉄軌道事業の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	13	百万円
原材料及び貯蔵品	325	
建物及び構築物	11,124	
機械装置及び運搬具	3,653	
土地	19,242	
その他	118	
投資有価証券	473	
計	34,951	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,405	百万円
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	14,886	
その他	514	
計	17,805	

（３）有形固定資産の減価償却累計額　　54,385　百万円

（４）固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

20,472　百万円

（５）土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年３月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日　2001 年３月 31 日

５．連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　30,445,500　株

（３）配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月26日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2020年３月31日	2020年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

７．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2021 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,287	5,287	―
(2)受取手形及び売掛金	2,228	2,228	―
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,056	3,056	―
資産計	10,573	10,573	―
(4)支払手形及び買掛金	986	986	―
(5)短期借入金	3,119	3,119	―
(6)未払金	2,979	2,979	―
(7)長期借入金	18,557	18,625	67
(8)社債	225	224	△0
負債計	25,868	25,935	67
(9)デリバティブ取引	―	―	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金及び(8)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額 630 百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 418 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

８．賃貸等不動産に関する注記

（１）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

（２）賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	31,008	37,129
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,827	1,552

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

９．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　1,265 円 12 銭

（２）１株当たり当期純損失　　108 円 51 銭

１０．その他の注記

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号　2015年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号　2015年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

株主資本等変動計算書

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
						圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	7,126	7,352	△ 55	11,608
当期変動額										
剰余金の配当							△ 243	△ 243		△ 243
圧縮積立金の積立						49	△ 49	－		－
当期純利益							△ 2,843	△ 2,843		△ 2,843
自己株式の取得									△0	△0
土地再評価差額金の取崩							113	113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	49	△ 3,022	△ 2,973	△0	△ 2,973
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	50	4,103	4,378	△ 55	8,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	491	22,463	22,954	34,563
当期変動額				
剰余金の配当				△ 243
当期純利益				△ 2,843
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	△ 113	371	371
当期変動額合計	485	△ 113	371	△ 2,601
当期末残高	976	22,349	23,326	31,961

個 別 注 記 表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物　　個別法

貯　　蔵　　品　　移動平均法

（２）固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

（４）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

２．表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「特別利益」の「工事負担金等受入額」に含めて表示しておりました「運行補助金」は、自動車事業における管理会計上の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、当事業年度より区分掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日)を当事業年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．重要な会計上の見積り

（１）繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度に繰延税金資産を 394 百万円取り崩したため、財務諸表に計上した繰延税金資産の金額はありません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動、個人消費を含む景気の不透明感は一層強まっており、当社の業績に対する今後の影響については合理的に算定することが困難でありますが、当社の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価格は 16,827 百万円（有形固定資産 16,700 百万円、無形固定資産 127 百万円）であります。検討の結果、割引前キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価格を越えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動、個人消費を含む景気の不透明感は一層強まっており、鉄軌道事業の業績に対する今後の影響については合理的に算定することが困難でありますが、鉄軌道事業の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	325	百万円
鉄・軌道事業固定資産	13,383	
自動車事業固定資産	4,271	
不動産事業固定資産	14,057	
各事業関連固定資産	825	
投資有価証券	473	
計	33,337	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,100	百万円
長期借入金	14,320	
（１年内返済予定額を含む）		
その他	514	
計	16,934	

（３）有形固定資産の減価償却累計額　44,565　百万円

（４）事業用固定資産

有形固定資産	63,810	百万円
土地	41,128	
建物	14,009	
構築物	3,282	
車両	4,479	
その他	911	
無形固定資産	526	

（５）債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

広電エアサポート㈱	107	百万円

(2) 保証予約

広電エアサポート㈱	40	

（６）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	111	百万円
長期金銭債権	1,318	
短期金銭債務	3,050	
長期金銭債務	7	

（７）固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

19,523　百万円

（８）土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年３月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日　2001 年３月 31 日

５．損益計算書に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）営業収益　　17,039　百万円

（３）営業費　　20,987　百万円

運送営業費及び売上原価	14,777	百万円
販売費及び一般管理費	2,884	
諸税	875	
減価償却費	2,449	

（４）関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	245	百万円
営業費	1,097	
営業取引以外による取引高	2,230	

６．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	69,144	株

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,923	百万円
関係会社株式評価損	1,405	
賞与引当金	246	
貸倒引当金	385	
関係会社事業損失引当金	43	
退職給付引当金	150	
減損損失	106	
未払法定福利費	39	
投資有価証券評価損	34	
未払事業税	62	
その他	326	
繰延税金資産小計	4,724	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,923	
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△2,801	
評価性引当額小計	△4,724	
繰延税金資産合計	－	
繰延税金負債		
前払年金費用	△363	百万円
その他有価証券評価差額金	△422	
その他	△23	
繰延税金負債合計	△808	
繰延税金負債純額	△808	

８．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　1,052 円 20 銭

（２）１株当たり当期純損失　　93 円 62 銭